

ふじのくにエネルギー地産地消推進事業費補助金交付要領

制定 平成27年4月17日

改正 平成28年4月 4日

改正 平成29年3月30日

改正 令和 3年3月26日

改正 令和 4年3月31日

ふじのくにエネルギー地産地消推進事業費補助金の交付については、ふじのくにエネルギー地産地消推進事業費補助金交付要綱（制定：平成27年静岡県告示第395号）（以下「要綱」という。）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

第1 補助の対象及び補助額の算出（別表1及び別表2関係）

- (1) 要綱別表1に規定する「知事が別に定める区域」とは、ふじのくにフロンティア地域循環拠点区域（市町の申請に基づき“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組全体構想の実現に必要なと県が認定するふじのくにフロンティア地域循環共生圏に市町が設ける区域）をいう。
- (2) バイオマス熱利用若しくはバイオマス発電のための設備については、バイオマス依存率が60%以上のものを対象とする。
- (3) バイオマス熱利用又はバイオマス発電の設備導入事業については、森林・林業交付金交付要綱に基づく交付金を活用する設備は対象外とする。

第2 交付の申請

- (1) 要綱第4(1)エのその他必要と認める書類として次の書類を提出する。

- ア 事業者の概要（要領様式第1号（市町の場合は不要））
- イ 事業費用の配分（要領様式第2号）
- ウ 事業の概要（共通）（要領様式第3号）
- エ 事業の概要（可能性調査事業又は設備導入事業）（要領様式第4号）
- オ 会社のパンフレット、団体の活動報告
- カ 登記事項証明書
- キ 団体の定款、寄付行為又は規約
- ク 過去3年分の決算書
- ケ 納税証明書（県税）
- コ 事業費の積算根拠となる資料（参考見積書 等）

- (2) 要綱第4(2)の提出期限は5月15日（土曜・日曜日、祝日にあたる場合はその直前の平日まで）とする。ただし、予算の範囲内において、必要に応じ追加募集を行うことがある。

第3 採択

- (1) 審査

交付の申請を受け、事業内容、事業計画等について審査を行うものとし、必要に応じ、学識経験者、関係分野の専門家等により構成する審査会を開催する。

(2) 採択優先順位

審査会では、ヒアリングによる審査を行い、採択に関する優先順位を決定する。

第4 その他の指示事項等

(1) 契約方法

交付の決定を受けた事業者が、補助事業に係る契約を締結する場合において、執行上著しく困難又は不相当である場合を除き、競争入札によるべきこと。競争入札によりがたい場合は、2社以上の相見積によるなど価格の妥当性について根拠を明確にするべきこと。

(2) 事業期間

補助事業を着手した日の属する年度中（当該年度の3月31日まで）に完了すること。ただし、本補助事業が国庫補助金の採択を受け、間接補助金となった場合は、2月15日までに事業を完了すること。

附 則

この要領は、要綱の告示の日から施行し、平成27年度分の補助金から適用する。

附 則

この要領は、平成28年4月4日から施行し、平成28年度分の補助金から適用する。

附 則

この要領は、平成29年3月30日から施行し、平成29年度分の補助金から適用する。

附 則

この要領は、令和3年3月26日から施行し、令和3年度分の補助金から適用する。

附 則

この要領は、令和4年4月1日から施行し、令和4年度分の補助金から適用する。

事業者の概要

事業者 (中小企業者、 非営利団体)	名称			
	代表者氏名			
	住所	〒		
県内の主たる 事業所 (本社が県外に ある中小企業 者)	名称			
	所在地	〒		
	エネルギー 事業実施体制	担当部署名 () 従業員数 () 人		
業種及び規模等 (中小企業者)	業種			
	資本金	千円	常時使用する 従業員数	人
	主要製造品等			
	年間売上高 (直近)	千円	経常利益	千円
団体の概要 (非営利団体)	活動目的			
	活動内容			
	設立年月日		活動内容の 情報発信	
	会員数		事業費	年 月 ~ 年 月 (直近事業年度) 円
	事務局	常勤 () 名 非常勤 () 名		

担当者連絡先	郵便番号			
	住所			
	所属・役職 氏名			
	電話		F A X	
	E-MAIL			

事業の概要（共通）

事業名		
実施体制 ・役割分担	(事業者内の実施体制、各担当者の資格の有無、外部組織との連携体制・役割分担)	
事業の公益的 取組事項	事業の便益の地域への還元に関する取組	
	地域の安定的なエネルギー供給への貢献に関する取り組み	
	その他	
事業の効果	他地点への波及の可能性	
	事業実施による小水力・バイオマス・温泉エネルギー利用拡大に係る貢献	
許認可 ・地元対応	関係者との合意形成の状況	
	法令等に関する諸手続きの状況	
	系統連携に関する調整の状況	

事業の概要（可能性調査事業）

調査の概要 ※	（調査項目） （調査方法） （調査スケジュール） スケジュール： 事業完了予定日： （導入を想定している設備の規模・（バイオマスの場合：使用燃料・バイオマス依存率））	
調査地点 ※	所在地	
	地点の名称	
	調査地点 の施設管理者	
調査地点 選定の根拠 ※		
設備導入に向 けた実現性		
調査事業後の 設備導入に向 けた事業計画	事業実施計画 事業実施体制	

注) 適地調査の場合は、※箇所のみ記入。

注2) 調査地点の場所がわかる地図を添付すること。

事業の概要（設備導入事業（1））

事業実施場所	住所	
	設置場所の施設名称	
	施設管理者	
流況 （小水力発電）	水系及び使用河川名	水系名： 取水河川名： 放水河川名：
	流量	豊水時： 平水時： 渇水時：
燃料資源 （バイオマス 熱利用、バイオ マス発電、温泉 付随ガス熱利 用・発電）	燃料資源の種類	
	燃料資源の調達計画	
温泉資源 （温泉熱利用、 温泉熱発電）	源泉温度	
	源泉の利用状況	
	利用可能湯量	
	泉質の状況	

事業の概要（設備導入事業（2））

設備及びシステムの概要 （小水力発電）	取水設備	
	発電方式	
	使用水量	
	落差	総落差： 有効落差：
	出力	
	水車	種類： 容量： 台数：
	発電機	種類： 容量： 台数：
	発電システムの特徴	
	系統連携方式 （自家消費・全量売電等）	
設備及びシステムの概要 （小水力発電以外）	出力・規模	
	設備名称・仕様	
	設備の特徴	
	主な周辺機器 等の仕様	
	発電事業の場合の 系統連携方式 （自家消費・全量売電等）	
費用対効果	（計算式：補助金交付申請額（百万円）／設置予定設備容量（kW等））	

事業の概要（設備導入事業（3））

工事の概要 （※4）	（建築工事、土木工事、電気工事の概要）	
事業 スケジュール	事業スケジュール 事業完了予定日	
推定年間エネルギー供給量 と経済性	予定設備利用率	
	想定年間エネルギー供給量	
	想定年間収入	エネルギー供給先（売電先） エネルギー供給計画と想定収入
	省エネルギー、 廃棄物削減等による 想定年間コスト低減額	低減されるコストの概要 コスト低減効果の算定
	資源・場所の年間想定 利用費	資源の種類 資源・場所の利用にかかる経費（燃料購入費、土地・施設等使用料 等）
	想定年間維持管理費	維持管理計画（体制・スケジュール） 年間維持管理費（維持管理、メンテナンス費用等）
	その他収入・経費	
	投資回収年数 （収支見通し）	（計算式 ：初期投資額／（収入＋コスト低減額－施設・場所利用－維持管理±その他））
エネルギーの 使用用途	利用施設	
	利用施設の年間 エネルギー消費量	
	エネルギー使用用途	
	売電する想定電力量 （系統連携する場合）	